

インターワイヤード株式会社
「企業のコンプライアンス」に関するアンケート

2019年12月19日
インターワイヤード株式会社

インターワイヤード株式会社（東京都品川区、代表：斉藤義弘）では、「企業のコンプライアンス」についてアンケートを行い、企業の内部通報制度や、コンプライアンス違反への行動などについてまとめました。

調査は2019年6月28日～7月3日にかけて実施し、組織にお勤めと回答したインターネットモニター1,206人から回答を得ています。

調査結果の詳細

<http://www.dims.ne.jp/timelyresearch/2019/191219/>

調査概要

調査方法	インターネットを利用したアンケート調査	
調査期間	2019年6月28日～7月3日	
調査対象者	組織にお勤めと回答の提携モニター 1,206人	
回収方法	提携モニターサイト（インターネット）	

性別	N	%
男性	807	66.9
女性	399	33.1

年代別	N	%
20代	86	9.6
30代	216	8.0
40代	385	21.5
50代	390	29.5
60代以上	129	19.7

役職別	N	%
経営者	28	2.3
役員	25	2.1
部長クラス	68	5.6
課長クラス	128	10.6
係長クラス	96	8.0
主任クラス	117	9.7
一般社員	549	45.5
その他	195	16.2

業種別	N	%
建設業	59	4.9
製造業	236	19.6
情報通信業	51	4.2
運輸業	67	5.6
卸売・小売業	101	8.4
金融・保険業	52	4.3
不動産業	73	6.1
飲食店、宿泊業	83	6.9
サービス業	243	20.1
国家公務	45	3.7
その他	196	16.3

就労形態別	N	%
正社員	859	71.2
契約社員・嘱託社員	92	7.6
派遣社員	36	3.0
パート・アルバイト	219	18.2

TOPICS

- 企業のコンプライアンス教育・啓発活動実施率は56.8%。社内講習会・研修会が最多。
- 内部通報制度あり・・・38.8%。従業員規模が多い企業ほど制度が整っている傾向。
- 過去1年間のコンプラ違反発生率は46.5%。“運輸業”、“飲食店・宿泊業”では5割超。
- コンプラ違反への行動・・・「何もしない」が男女とも4割ほど。

企業のコンプライアンス教育・啓発活動実施率は56.8%。社内講習会・研修会が最多。

■ お勤め先のコンプライアンス教育・啓発実施率は…

何かしらのコンプライアンス教育・啓発活動を行っているという回答した人の割合は56.8%、行っていない・わからないとの回答が43.2%であった。実施方法としては社内講習会・研修会の開催（37.6%）が最も高かった。

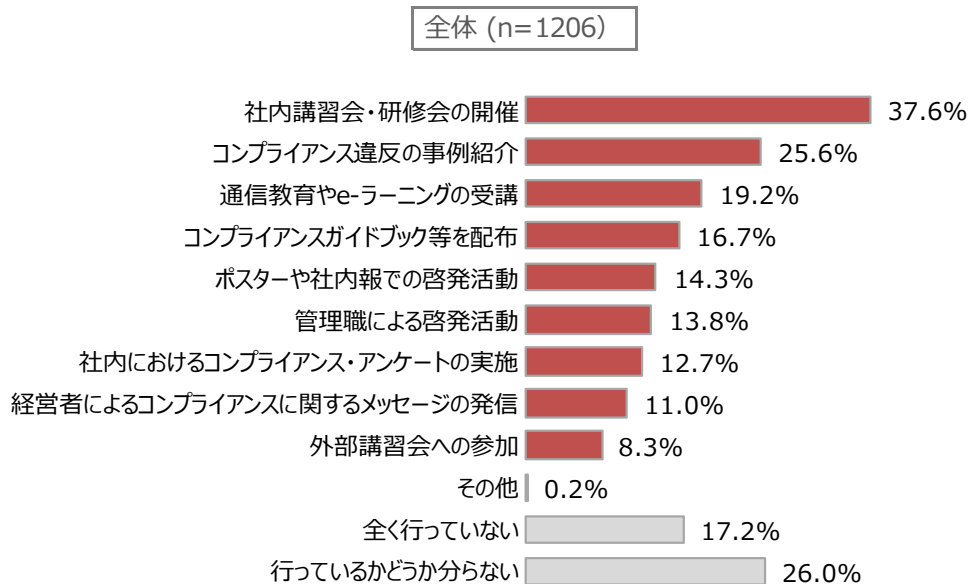
<業種別>

実施率が飛びぬけて高かった業種は『保険・金融業（96.2%）』、次いで『情報通信業（74.5%）』であった。低かったのは『飲食店・宿泊業（41.0%）』で倍以上の差があった。

回答者： 全員（企業にお勤めの従業員）

n=1,206

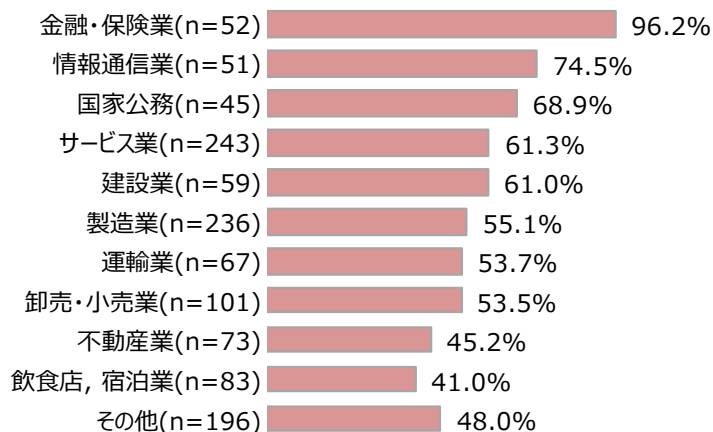
あなたが勤め先の企業では、従業員に対して「コンプライアンスに関する教育・啓発活動」などを行っていますか。また、その方法は何ですか。（複数回答）



▼教育・啓発活動実施率…56.8%

▼行っていない・分らない…43.2%

◆業種別：教育・啓発活動実施率



内部通報制度あり・・・38.8%。従業員規模が多い企業ほど制度が整っている傾向。

■ お勤め先の内部通報制度

お勤め先の内部通報制度の有無について尋ねた。

全体では「内部通報制度あり」の回答が38.8%と4割未満であった。

「いいえ」、「知らない/わからない」の計が61.2%と、内部通報制度がない、または「知らない/わからない」企業のほうが多いという結果であった。

<従業員規模別>

従業員規模が大きくなるほど「内部通報制度あり」の割合が増える傾向が見えた。

「内部通報制度あり」の割合は、『～300人』と『(301人)～1,000人』で差が大きく開き、『(301人)～1,000人』と『(1001人)～3,000人』では同率の57.3%。『3,001人以上』では76.8%と、従業員規模による差は歴然であった。

「知らない/わからない」については、『～300人』規模の39.0%が最多だった。

「3,000人規模」未満では約3割が「知らない/わからない」と回答している。

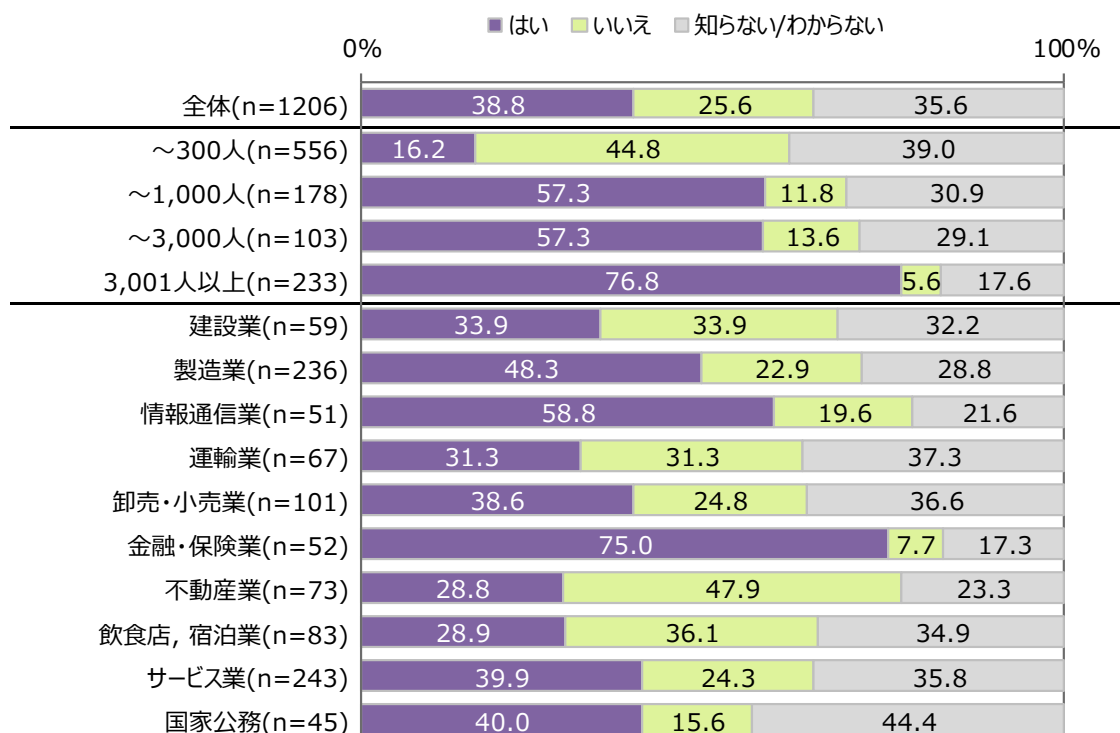
<業種別>

業種別に「内部通報制度あり」の割合を見てみると、『金融・保険業』が75.0%と断トツ。次いで、『情報通信業』58.8%、『製造業』48.3%の順。「いいえ」の割合は『不動産業』において47.9%と、5割近くが「内部通報制度なし」と回答している。

回答者： 全員（企業にお勤めの従業員）

n=1,206

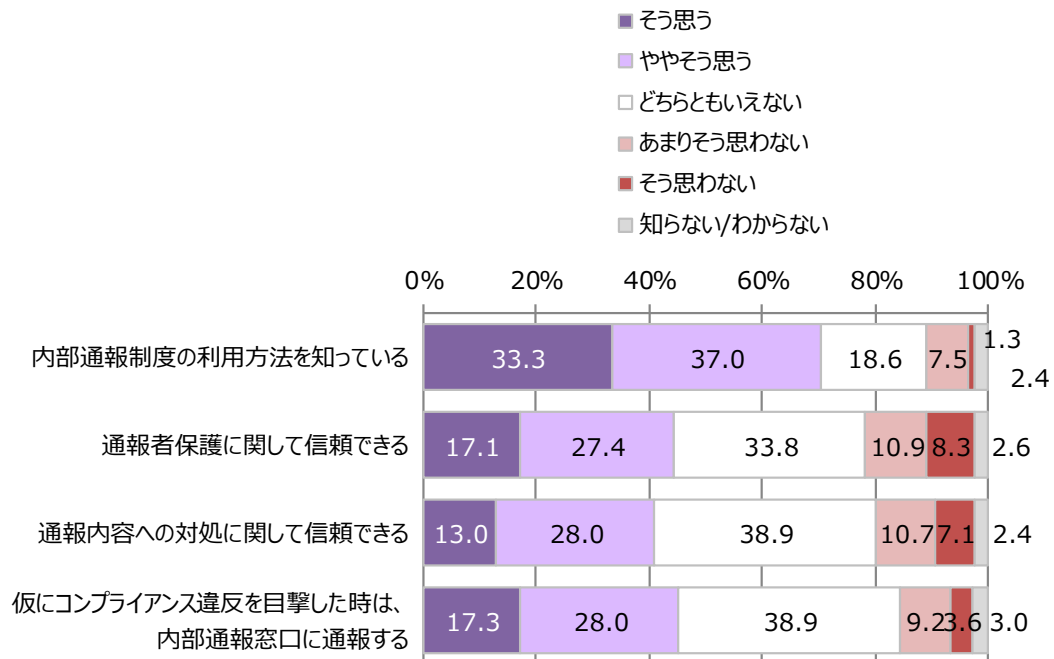
あなたがお勤めの企業には、内部通報制度がありますか。（単一回答）



回答者： 内部通報制度がある企業にお勤めの方

n=468

内部通報制度について、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。（単一回答）



過去1年間のコンプラ違反発生率は46.5%。“運輸業”、“飲食店・宿泊業”では5割超。

■過去1年間のコンプラ違反発生率

過去1年間でコンプライアンス違反を認識した割合は全体で46.5%という結果であった。

<従業員規模別>

従業員規模別に見ると、『～300人』は42.4%と全体より少し下回り、『(301人)～1,000人』は60.7%と、全体を14.2pt上回った。中でも「サービス残業、仕事の持ち帰りを含む、時間外労働(29.2%)」は、他の従業員規模に比べ目立って多かった。『3,001人以上』規模では「セクシャルハラスメント」が1割を超えている。

<業種別>

業種別に見ると『運輸業』と『飲食店、宿泊業』の違反発生率は5割を超えていた。『運輸業』では“パワハラ”が高く、『飲食店、宿泊業』では“サービス残業・時間外労働”が高かった。また、『運輸業』『飲食店、宿泊業』共に“労働契約違反”の割合が他より倍以上高かった。『製造業』『運輸業』では4分の1以上の社員が職場内でパワハラを認識したと回答している。

回答者：全員（企業にお勤めの従業員）

n=1,206

この1年間に、あなたが受けたり関わったり、見たり聞いたりした、

あなたの職場での「コンプライアンス違反」があればすべてお答えください。（複数回答）

職場で受けた・見聞きした“コンプラ違反”TOP 5

	1位	2位	3位	4位	5位	コンプラ違反発生率	
	パワハラ セクシャルハラスメント	仕事の持ち帰りを含む、 サービス残業、 時間外労働	セクシャルハラスメント	個人飲食代等の会社支払い （会社の財産の無断流用、 公私のけじめ違反）	会社 の労働条件の 不当な改悪など、 労働契約違反		
全体(n=1206)	19.3	18.5	7.0	6.7	6.5	46.5	
～300人(n=556)	16.7	17.4	4.9	7.7	7.0	42.4	1位
～1,000人(n=178)	24.7	29.2	9.6	9.0	9.0	60.7	2位
～3,000人(n=103)	20.4	17.5	8.7	2.9	8.7	49.5	3位
3,001人以上(n=233)	23.2	18.5	10.7	8.2	3.0	47.2	
建設業(n=59)	15.3	15.3	3.4	11.9	5.1	47.5	
製造業(n=236)	25.4	21.2	7.2	8.1	4.2	48.3	
情報通信業(n=51)	17.6	21.6	11.8	5.9	7.8	49.0	
運輸業(n=67)	28.4	14.9	7.5	4.5	13.4	59.7	
卸売・小売業(n=101)	13.9	18.8	7.9	5.0	5.0	41.6	
金融・保険業(n=52)	19.2	11.5	15.4	5.8	5.8	40.4	
不動産業(n=73)	12.3	9.6	0.0	4.1	4.1	32.9	
飲食店、宿泊業(n=83)	21.7	27.7	7.2	13.3	13.3	54.2	
サービス業(n=243)	16.9	18.1	8.6	6.2	7.8	48.1	
国家公務(n=45)	11.1	11.1	6.7	4.4	2.2	40.0	

コンプラ違反への行動・・・「何もしなかった」が男女とも4割ほど。

■コンプラ違反を受けた、見たときの行動は・・・？

全体では「同僚に相談した(16.4%)」、「直属の上司などに報告した(14.3%)」、「違反者本人に、直接注意した(11.4%)」がTOP3に。いずれも会社内での行動であった。以降、「家族に相談した(7.0%)」、「友人に相談した(6.4%)」と続いた。「何もしなかった」は42.1%であった。

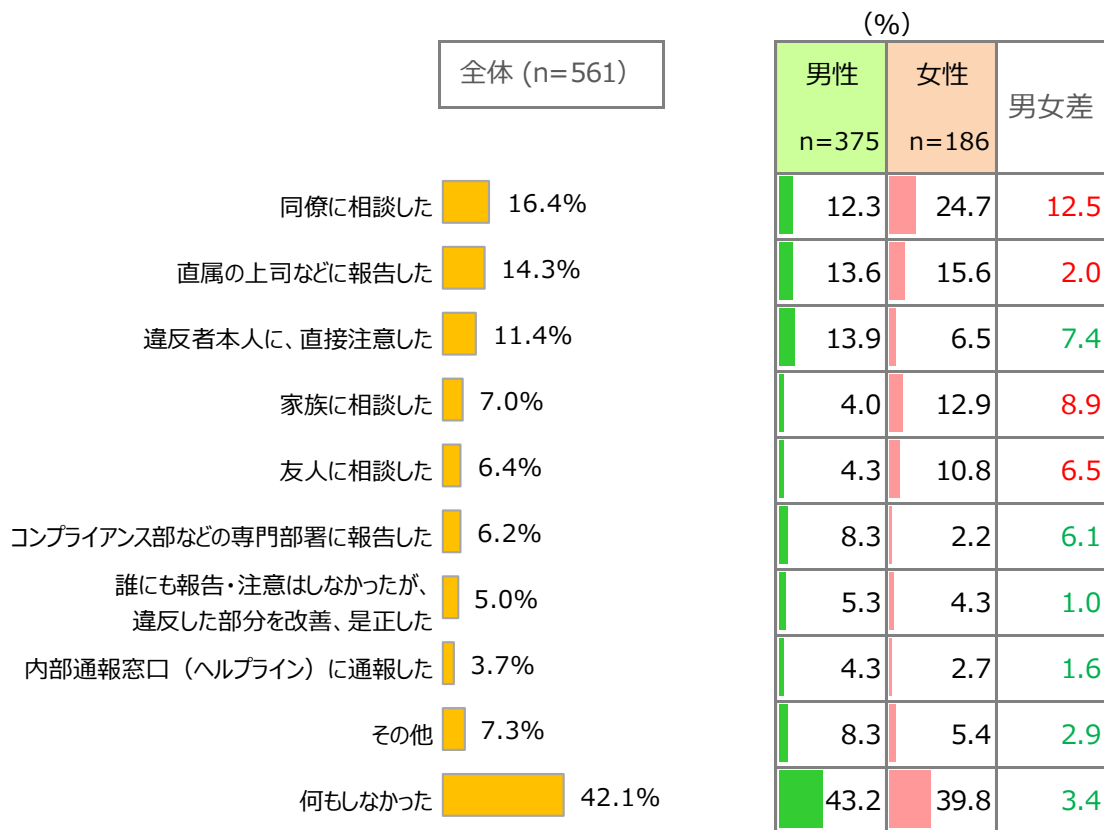
<男女別>

男女別にみると、「同僚に相談」、「家族に相談」、「友人に相談」など、「相談」する割合は女性のほうが高かった。それに対して男性は「違反者に直接注意」、「専門部署に報告」が女性より多く、解決のための直接的な働きかけが目立つが、一方、「何もしなかった」の割合は女性をわずかに上回る結果であった。

回答者：コンプラ違反を受けたり、見聞きした方

n=561

違反を受けたり、知ったりした際、あなたはどのような行動に出ましたか。（複数回答）



男女差緑字・・・男性の方が数値が高い

男女差赤字・・・女性の方が数値が高い

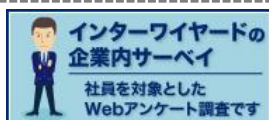
■ インターワイヤード株式会社について ■

企業内のあらゆる課題をあぶり出すアンケート調査の企画・設計・調査の実施～問題改善へ導くための分析・コンサルティングなど、トータルサポートが可能です。

詳しくは特設サイトをご覧ください。

【所在地】 〒140-8547 東京都品川区南大井5-19-8
TEL：03-5764-3280

【代表者】 代表取締役社長：齊藤 義弘



<企業内サーベイ 特設サイト>
<http://www.dims.ne.jp/about/jinji-survey/>

■ 企業内サーベイ サービスメニュー ■



● 調査結果に関するお問い合わせは ●

インターワイヤード株式会社 MR事業部
TEL：03-5764-3280 Email：toiawase@dims.ne.jp